情報提供用資料

岡三アセットマネジメント

インカム資産の特徴
～相対的に高い配当利回りと低い価格変動リスク～

インカム資産オープン（アジア・オセアニア）

追加型投信／海外／資産複合

2017年1月19日

インカム資産の特徴と「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」（以下「LMファンド」）のマザーファンドの状況につきまして、「インカム資産オープン（アジア・オセアニア）」が主要投資対象としておりますLMファンドの運用会社であるレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のコメントを基に、お伝えいたします。

【インカム資産とは】

インカム資産とは、主に住宅、ショッピングセンター、オフィス等の不動産や、人々の生活に密接した電気・ガス、有料道路、鉄道等のインフラ関連施設等の実物資産のことをいいます。これらインカム資産は、主に賃料や使用料等のインカムを収益源としており、安定的なキャッシュフローを生み出すことが期待されます。

電力・ガス
（電力・ガス料金）
経済成長に伴う需要の拡大に加え、参入障壁が高く安定収入が期待される

有料道路
（通行料金）
経済成長や人口増加、都市化の進展による需要拡大が期待される

ショッピングセンター
（テナント賃料）
人口増加や生活水準の向上による消費拡大の恩恵を受ける

港湾・空港
（施設利用料）
参入障壁が高く、拡大するグローバル需要の獲得に不可欠

鉄道
（運賃）
参入障壁が高く、鉄道輸送サービスによる安定的な収入が期待される

産業用施設・オフィス
（テナント賃料）
ネット販売による物流の増加や都市化によるオフィス需要の拡大が期待される

【インカム資産の特徴】

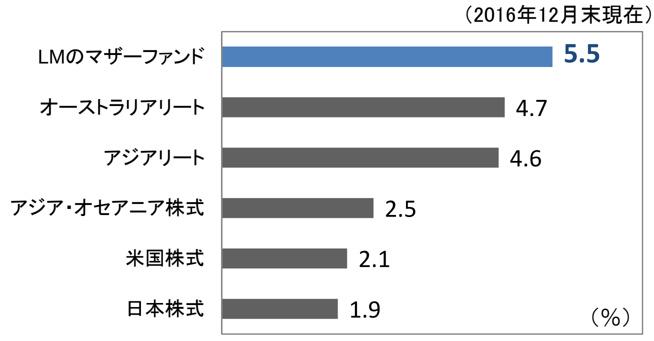
- インカム資産は生活に不可欠な施設やサービスを提供するという特徴を持っていることから、景気サイクルに関わらず長期の安定した需要が見込まれ、また、人口増加や都市化などに伴って需要の拡大が期待されます。
- インカム資産は大きな設備投資を必要とする大規模な施設が多いため、参入障壁が高くライバル企業が少ないという特徴があります。

【インカム資産は相対的に高い配当利回りと低い価格変動リスクが投資魅力】

- インカム資産は、賃料や使用料等の安定した収益を背景に配当金をより多く払い出す株式や不動産投資信託（REIT）が含まれているため、相対的に高い配当利回りとなっています。
- また、アジア・オセアニア地域のインカム資産は、景気サイクルに関わらず収益が安定しているため、株式市場全体に比べて、価格変動リスクが相対的に小さい傾向があります。

配当利回り比較

（2016年12月末現在）

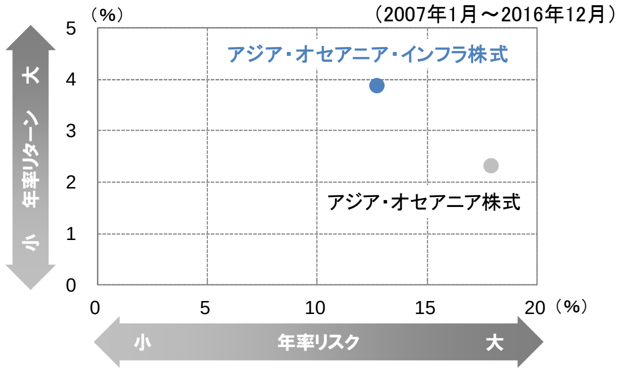


（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

※オーストラリアリート：S&P/ASX300 A-REIT指数、アジアリート：ブルームバーグ アジアREIT指数、アジア・オセアニア株式：MSCI AC Asia Pacific指数、米国株式：S&P500指数、日本株式：東証株価指数

リスク・リターン比較

（2007年1月～2016年12月）



（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

※アジア・オセアニア・インフラ株式：MSCI AC Asia Pacific Infrastructure指数、アジア・オセアニア株式：MSCI AC Asia Pacific指数、ともに米ドル建て

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インカム資産オープン（アジア・オセアニア）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

インカム資産オープン（アジア・オセアニア）
追加型投信／海外／資産複合

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドの状況

（2016年12月末現在）

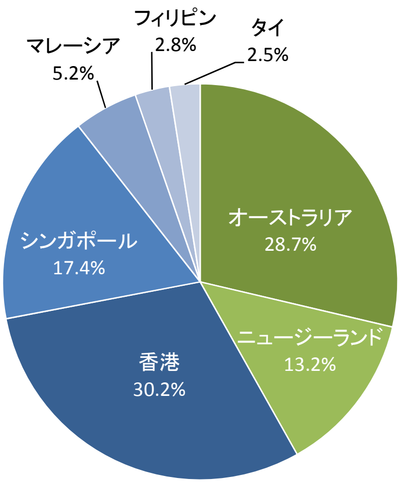
ポートフォリオの概況

現物組入比率（%）	96.5
株式（%）	50.1
不動産投資信託（%）	46.4
組入銘柄数	40

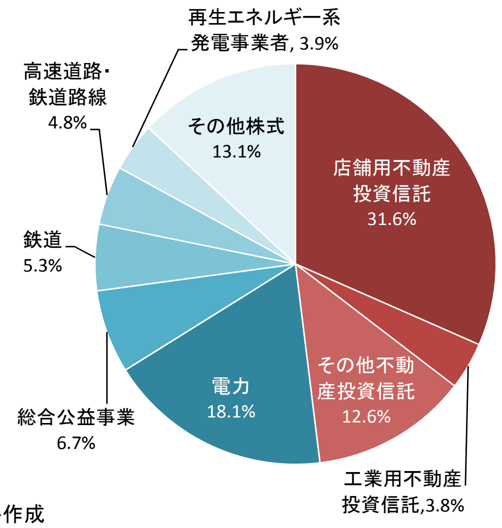
※国・地域別、業種別構成比率は、マザーファンドの組入銘柄の時価総額を100%として算出。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

国・地域別構成比率



業種別構成比率



（出所）レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のデータより岡三アセットマネジメント作成

■　マザーファンドのポートフォリオ状況

運用につきましては、「ニュージーランドの人口増加」や「アジアにおける所得水準の向上」、「オーストラリアの電気料金上昇」、「アジアの電力需要の増加」など、2016年11月から12月にかけて取り上げた注目の投資テーマを中心に選別投資を行いました（2016年12月末現在、上記4テーマの関連銘柄の組入比率は計39.9%）。国・地域については、人口が増加しており、かつ質の高い実物資産を保有する企業が存在する香港、オーストラリア、シンガポールといった先進国・地域の企業を中心としたポートフォリオとなっています。

「インカム資産オープン（アジア・オセアニア）」の状況（作成基準日　1月13日現在）

ファンドデータ（1月13日現在）	
基準価額（円）	10,611
残存元本（百万口）	1,395
純資産（百万円）	1,480
組入比率（%）	97.1
その他比率（%）	2.9

※組入比率は、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」の当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。

※その他比率は、「日本マネー・マザーファンド」と「短期金融商品・その他」の当ファンド純資産総額に対する組入比率です。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■　今後の運用方針

インカム資産オープン（アジア・オセアニア）の1月13日現在の基準価額は10,611円となりました。当面の見通しにつきましては、原油価格の反発や緩やかな景気回復などを背景に、一部の市場における株価バリュエーションの割安感に注目が集まると考えられていることから、押し目買いの動きが徐々に強まると予想します。「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率につきましては、概ね97%～98%程度で推移させる方針です。

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インカム資産オープン（アジア・オセアニア）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インカム資産オープン（アジア・オセアニア）に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニアの株式・不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては、不動産投資信託のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク・上場廃止リスク、流動性リスク）、金利変動リスクがあります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
■ 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
■ 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>
■ 購入時
購入時手数料　：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
■ 換金時
換 金 手 数 料　：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>
■ 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.0584%（税抜0.98%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.7064%（税抜1.58%）程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
■ その他費用・手数料
監査費用　：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長（金商）第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長（金商）第5号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長（金商）第154号	○			